

Excite the Imagination

N.E. CHEMCAT

SUSTAINABILITY REPORT

2026

経営理念

化学の力で、持続可能な住み良い地球環境と豊かな社会の実現に貢献します。

常に技術の開発に努め、
お客様に質の高い製品を提供し、
新しい価値の創造をもたらします。

人権を尊重し、企業の社会的責任を果たし、
私たちを取り巻く環境や社会との共生を図り、
ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

透明性のある健全な経営を推進し、
社員一人ひとりの可能性を引き出し、
会社全体の成果が最大となる風土を醸成します。

目次

■ Introduction	
経営理念	1
目次・編集方針	2
■ Top Message	
トップメッセージ	3
■ Business	
エヌ・イー ケムキャットの事業	5
■ Future	
持続可能な未来へ	9
長期ビジョン	11
サステナビリティ経営	13
〈特別企画〉役員インタビュー	15
■ Environment	
レスポンシブル・ケア活動	19
環境への取り組み	20
■ Social	
お客様とともに：品質保証活動	23
ビジネスパートナーとともに：CSR調達	25
社員とともに：人材の活躍	27
：労働安全衛生／健康	29
ステークホルダーエンゲージメント	31
■ Governance	
コーポレートガバナンス／コンプライアンス	33
リスクマネジメント	35
■ Data	
ESGデータ集	37
会社情報	38

編集方針

本報告書では、当社のサステナビリティに対する考え方や、事業を通じた環境・社会課題解決への取り組みを紹介するとともに、サステナビリティに関わる広範な取り組みを「環境(E)」「社会(S)」「ガバナンス(G)」に整理して報告しています。ステークホルダーの皆様には、本報告書を通じて当社のサステナビリティ経営への理解を深めていただければ幸いです。

対象期間 …… 2025年度(2025年4月～2026年3月)
※一部当該期間前後の内容も含まれています。

対象範囲 …… エヌ・イー ケムキャット株式会社

発行 …… 年1回

参考ガイドライン …… GRIスタンダード

お問い合わせ窓口 …… エヌ・イー ケムキャット株式会社 経営管理部
E-mail: info-pr@ne-chemcat.co.jp

トップメッセージ



触媒技術と共創を通じて 持続可能な社会の実現を目指す

代表取締役社長 アクセル・ピルグリム

事業を通じたサステナビリティの実現 — 貴金属触媒の責任と役割

当社が手掛ける貴金属触媒事業は、社会が抱える課題の解決に直接貢献する事業です。排出ガス浄化触媒は、自動車や産業プロセスから排出される有害物質を低減し、大気環境の改善に寄与してきました。また、石油精製や化学品の製造に用いられるプロセス触媒は、反応効率を高めることでエネルギー消費の低減を実現し、資源の有効活用を支えています。

これらの技術は、環境負荷の低減と社会の持続的な

発展に着実に役割を果たしています。

排出ガス規制の厳格化が進む中で、触媒に求められる技術も高度化しています。当社は、触媒性能の向上に加え、貴金属の持続可能な利用を軸とした一貫体制の構築を進めています。開発・製造から使用後触媒の回収、再資源化・再利用までをつなぐ仕組みを強化し、資源を循環させるモデルを確立しています。

近年では、貴金属価格の高騰や地政学リスクの顕在化

を背景に、安定的な資源供給の重要性が一層高まっており、リサイクルの役割は環境負荷低減にとどまらず、供給安定の観点からも大きく広がっています。当社は長年にわたり貴金属回収事業に取り組み、操業を支える技術の高度化を進めることで、より効率的で無駄のない回収プロセスを実現しています。

一方で、貴金属の使用量削減にも取り組んでいます。触媒活性の向上によって必要な担持量を抑え、希少資源の使用量低減とコストの最適化を両立しています。加えて、触媒技術の高度化はプロセス全体の効率改善にも

つながります。反応条件の最適化や副生成物の抑制などにより、製造プロセスにおけるエネルギー効率の向上に貢献しています。

中長期的には、持続可能なエネルギーの普及に資する技術の創出にも取り組んでいきます。水素やアンモニアなどの新エネルギー分野においても、触媒は重要な役割を担います。当社はこれまで培ってきた貴金属触媒技術を応用し、燃料電池、メタネーション、アンモニア燃焼排出ガス処理などに高性能な触媒を提供していきます。

人との協働による持続的な前進

事業を支えるのは人であり、信頼の上でこそ成り立ちます。信頼関係の構築に向けて、透明性のある運営とオープンなコミュニケーションを基盤に、率直で建設的な対話を重ねることが大切です。多様な視点を尊重し、議論と合意形成を通じて方向性を定めることで、組織としても着実に前進してまいります。

社員一人ひとりが前向きに学び続け、力を発揮できる組織をつくるのが、私の役割だと考えています。当社は人材の動機づけと育成に重点を置き、必要な権限を委ねながら個々の力を引き出してまいります。明確な期待と指針を示した上で自律的な行動を促しつつ、現場やチームからの意見も取り入れ、経営として継続的に改善を重ねていきます。

そして、年々複雑化する社会課題の解決は、一社が単独で実施できるものではありません。同じ志とビジョンを共有する、お客様、パートナー企業、研究機関との連携によってこそ、現実的な解決策の提示と実行が可能になります。

私たちエヌ・イー ケムキャットは、イノベーションとは単に新しい技術を生み出すことではなく、その技術が社会やお客様の現場で実際に活用され、価値をもたらしてこそ意味を持つものだと考えています。触媒技術もまた、実際のプロセスに組み込まれ、現実の課題解決に貢献して初めて、その真価を発揮します。

この考えのもと、当社は社会や産業が直面する課題に真摯に向き合い、社会や産業の要請に応える技術の開発に取り組んでいます。お客様やパートナー企業、研究機関をはじめとするステークホルダーとの緊密な連携と継続的な対話を通じて、当社の技術が実用性と拡張性を備え、広く活用されるものとなるよう努めています。そして、その技術が社会や産業の課題解決に着実に貢献することを目指しています。

また、自社のESGへの取り組みについても着実に進めてまいります。資源の有効活用や環境負荷の低減、人材の尊重、安全で安心な職場環境の維持、そしてガバナンスの徹底を通じて、信頼される経営を実現していきます。

当社は、人と信頼、そして協働を軸に、日々の取り組みを着実に積み重ねていきます。サステナビリティ経営を継続的に推進し、長期にわたり信頼される企業であり続けてまいります。

引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

エヌ・イー ケムキャットの事業

当社は、石油化学や医農薬をはじめ多様な産業を支え、環境浄化や資源循環などの環境保全にも活用される触媒の提供を通じて、持続可能な住み良い地球環境と豊かな社会の実現に貢献しています。

プロセス触媒

プロセス触媒は、化学反応を加速させ、あるいは特定の化合物を選択的に生成する働きを持ち、工業製品の製造等に欠かせないものです。当社では、医薬品・農薬・肥料、有機ELなどの合成や、エネルギープラントなど、多様な分野で使用されるプロセス触媒の開発・製造を通して、最先端の産業から暮らしに身近なところまで、広く社会を支えています。



製品

ファインケミカル用触媒

医薬品や農薬などの付加価値の高い化学製品を製造する過程にて使用されるファインケミカル用触媒は、糖尿病薬や血圧降下剤、抗生物質などの医薬品の合成や農産物の生産性向上に用いられ、人々の暮らしを支えています。また、ファインケミカルは高純度が求められることもあり、通常何段階もの合成プロセスを経て製造されるため多くの廃棄物が排出されます。近年廃棄物の排出量低減が求められ、より環境負荷の少ない効率的な生産のためにも高い活性と選択性を持つファインケミカル用触媒が貢献しています。



ガス精製用触媒

ガス精製用触媒は、酸素(O₂)や二酸化炭素(CO₂)、水素(H₂)および水分などの微量な不純物成分を除去して不活性ガスを超高純度に精製することで、超高純度ガスのニーズが高い化学工業や鉄鋼業、機械工業等多くの分野にて活用されています。また、カーボンニュートラルの実現へ向けて、CO₂をリサイクルして都市ガスの主原料であるメタンを生成するメタネーションをはじめとするカーボンリサイクル技術の開発にも取り組んでいます。



石油化学・石油精製用触媒

石油化学や石油精製プロセスにおいて不可欠な触媒は、今日の産業の発展に大きく寄与してきました。当社は、衣類やカーペット、プラスチックなど、石油化学製品の製造に用いられる基礎化学品の合成に必要な触媒をはじめ、近年では食品包装等にて広く使用されるガスバリアフィルムをつくる際の触媒などを提供しており、人々の豊かな暮らしを支えています。



社会への提供価値

産業の発展を支え、人々の豊かな暮らしに貢献

排出ガス浄化触媒

排出ガス浄化触媒は、工場などの固定発生源や自動車などの内燃機関から出される排気ガスに含まれる環境有害物質や人体に悪影響を及ぼす物質を、化学反応によって無害な物質に変換させ浄化する働きをしており、大気汚染などの環境問題の解決へ大きく貢献しています。



製品

環境保全用触媒

産業排気ガスに含まれる炭化水素(HC)や一酸化炭素(CO)は大気汚染の主原因であり、社会全般で大きな課題となっています。当社は工場などから発生した排気ガスに含まれるVOC(揮発性有機化合物)などから熱エネルギーを回収・有効利用しながら、有害物質を除去するDASH触媒などの環境保全用触媒の提供を通じ、大気汚染防止へ貢献しています。



ガソリン自動車触媒

ガソリンエンジンから排出されるガスには有害物質であるCOやHC、窒素酸化物(NO_x)が含まれます。当社はこれらの有害物質を無害なCO₂、水(H₂O)および窒素(N₂)に変換させる三元触媒などを提供し、大気汚染防止に貢献しています。自動車排出ガス規制や燃費規制は世界的に年々強化され続けており、自動車メーカーと連携しながら、高い耐久性や浄化性能を持ち、低温活性および高温耐熱性に優れた高品質な触媒の開発・製造に取り組み、地球温暖化防止や環境問題の解決に取り組んでいます。



ディーゼル自動車触媒

ガソリンエンジンに比べCO₂の排出が少ないディーゼルエンジンですが、可/不溶性有機化合物の排出に加え、硫酸ミストなどの粒子状物質(PM)やNO_xをより多く排出する特徴があります。その解決のため、当社ではPMを捕集してCO₂に浄化するDPF(Diesel Particulate Filter)やNO_x処理のためのSCR触媒(Selective Catalytic Reduction)など多様な後処理システムに適用できる触媒の開発・製造に取り組み、これらの有害物質を無害化し、地球環境保護へ貢献しています。



社会への提供価値

人や自然に有害な物質を浄化して住み良い地球環境に貢献

エヌ・イー ケムキャットの事業

燃料電池触媒

水素と酸素の反応で電気エネルギーを生み出す「燃料電池」は、クリーンエネルギーとして注目が高まっています。当社は燃料電池自動車向けの電極触媒や、水素ガスを製造するために必要な改質触媒やPROX触媒を開発・製造し、水素社会実装に向け取り組みを進めています。



製品



燃料電池自動車 (FCV) 触媒

カーボンニュートラル実現へ向け、ゼロエミッション車として注目されている燃料電池自動車向けの電極触媒を開発・製造しています。当社では、Pt (プラチナ) 触媒の改良や次世代触媒 (Pt合金触媒、Ptコアシェル触媒) の開発に注力し、また電極触媒からの貴金属回収まで行うことで資源循環にも貢献していきます。



定置式燃料電池用触媒

燃料電池は、水素を使って熱や電気を発生させ、水素を活用するうえでは不可欠なシステムです。当社では、都市ガスから水素を生成するために必要な触媒として、メタンを水素に変換する働きをする改質触媒や、一酸化炭素 (CO) を除去する働きをするPROX触媒などの定置式燃料電池用の触媒を開発・製造しています。より高性能な触媒を提供できるよう取り組みを進め、今後ますます需要が高まるクリーンエネルギーの普及を支えていきます。



水素関連触媒

水素をつくる・ためる・はこぶ・つかうなどの各シーンにおいて触媒の利用が検討されています。つくる過程では、改質触媒やPROX触媒が使用され、ためる・はこぶ過程においても、水素キャリアから水素を取り出す技術に触媒の活用が期待されています。また、つかう過程では、水素やアンモニア (NH₃) の混焼によって生じる窒素酸化物 (NOx) や亜酸化窒素 (N₂O) 等の除去にも触媒が活躍します。このように水素関連触媒は、水素バリューチェーンを支え、環境問題や資源問題などの社会課題の解決に貢献します。

社会への提供価値

グリーンエネルギーの普及を支え、持続可能な社会に貢献

貴金属回収精製

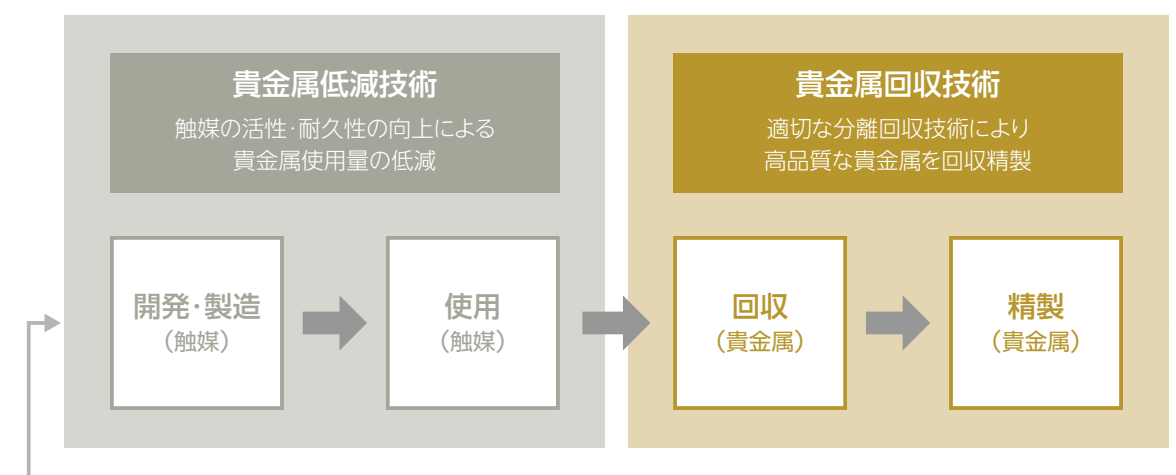
当社は、使用済み触媒からプラチナ (Pt)、パラジウム (Pd)、ロジウム (Rh)、ルテニウム (Ru)、金 (Au) などの貴金属を分離回収し、付着した不純物を取り除いたうえで、高純度に精製する自社プロセスを構築しています。

また、当社はより少ない貴金属量で従来の触媒と同等もしくはそれ以上の性能を持つ触媒を設計・提案する「貴金属低減技術」を有し、触媒の開発・製造から貴金属の回収精製まで一貫してサービスを提供し、希少な貴金属資源の保全に貢献しています。



取り組み

貴重な地球資源の有効活用に向けた取り組み



沼津事業所では、創業当初から貴金属の回収精製事業に取り組んでいます。また、当社のリサイクル技術は、金属回収に加え、廃液処理の吸着剤や半導体封止材・封入材原料の高純度化にも活用されています。



社会への提供価値

希少資源の有効利用を促進し、循環型社会に貢献

持続可能な未来へ

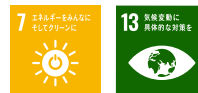
カーボンニュートラルに向けた技術革新を進め、持続可能で豊かな社会を未来へつなぎます。

1 持続的な食料供給



地球規模の気候変動や人口増加により深刻化する食料問題の解決に化学の力で貢献していきます。世界中の人々の食生活を支えるため、農薬・肥料の合成を触媒技術で支えるとともに、フードロスの低減に向け長期保存を可能とする高機能な触媒の開発を進めています。

2 水素社会の進展



CO₂を排出しない次世代エネルギーとして注目されている水素。カーボンフリーな水素社会を実現するため、水素をより効率的に「つくる・ためる・はこぶ・つかう」ために必要な触媒の開発に取り組んでいます。

3 ヘルスケアの深化



医薬品やファインケミカルの合成にも当社の触媒が使用されています。高機能な触媒の開発で環境負荷を低減する化学合成を可能とするとともに、除菌・抗菌用途への展開を進め、世界中の人々の健康な暮らしを支えていきます。

4 技術革新



DXの推進を支えるAIやIoT、5Gなどのデジタル技術の進化に半導体は欠かせません。さらにカーボンニュートラル達成に向けて、省エネ分野などで半導体の高性能化・高効率化が求められています。当社はこれらの技術革新に化学の力で貢献していきます。

5 次世代モビリティ



近年、モビリティ分野では、大変革が起こっています。電動化やグリーン燃料の利用など、モビリティに求められる新たな社会ニーズにこたえていくべく、先端技術の開発に取り組んでいます。

6 環境浄化



自動車の排気ガスをはじめ、工場の排気や排水に含まれる有害物質の分解・無害化を支えている触媒。住み良い社会を実現するため、きれいな空気と水を守る浄化技術を進歩させています。

7 CO₂の利活用



地球温暖化対策として、CO₂の分離・回収や再資源化のためのカーボンリサイクル技術が注目されています。CO₂と水素から合成されるグリーン燃料の製造に活用されている触媒の高機能化を進め、CO₂の回収からグリーン燃料の合成までの各工程をさらに効率化していきます。

8 資源循環



希少で重要な資源である貴金属を使用済みの触媒から分離・回収する技術を進化させて、貴金属の循環利用を促進しています。このほか、プラスチックのケミカルリサイクルに活用する触媒技術の開発などにより、資源の有効活用と廃棄物の削減に貢献していきます。

長期ビジョン

2050年の社会環境を見据え、SDGsに代表される社会課題の解決に向け当社は、「ビジョン2030」を掲げ、財務・事業・経営基盤という3つの視点から、当社のありたい姿を可視化し、ビジョン達成に向け取り組んでいます。



企業活動を通じた環境負荷の低減、社会との連携強化、法令を遵守した透明性のある健全な企業経営の推進といった企業の社会的責任(CSR)履行という観点にとどまらず、昨今は企業にも社会課題解決への積極的な貢献が求められています。

当社が扱う触媒は、石油化学や自動車、医薬などの幅広い産業にて活用され、産業の発展を支えるとともに、自動車排出ガスに含まれる有害物質の無害化など、環境問題の改善に寄与してきました。近年さらに深刻さを増す地球温暖化や海洋汚染、食料問題などの社会課題解決の

貢献においても触媒は大きな役割が期待されています。そこで当社は、財務・事業・経営基盤という3つの視点から当社のありたい姿を可視化し、中長期目標として「ビジョン2030」を掲げ、取り組みを進めています。

そしてこの「ビジョン2030」の実現に向けて必要となる社内体制の整備や変革を図るため、会社の基盤や仕組みとして「16のキードライバー」を定めています。これらのキードライバーを一つひとつ確実に実行することで、触媒の新たな価値の提供を通じた持続社会の実現と地球環境保護へのさらなる貢献を目指しています。

ビジョン実現のための「16のキードライバー」

財務

- 1 ROIC指標を軸とした経営管理プロセスおよび財務基盤の強化

事業

- 2 現行ビジネス強化・新規ビジネス創出のための事業推進体制の再構築
- 3 新領域開拓と新技術(製品)開発の推進
- 4 マーケティング機能強化およびバリューチェーンの最適化
- 5 DX活用等による開発プロセスの効率化と新技術創出
- 6 プロセスエンジニアリング機能強化によるリーナ生産プロセスの構築
- 7 LSS(リーナシックスシグマ)活動推進による全般的な工程の改善
- 8 調達機能強化および健全なサプライチェーンの確保
- 9 貴金属管理プロセスの最適化
- 10 DXの全社展開を推進する体制の構築

経営基盤

- 11 事業活動全般における環境負荷物質の低減、環境事故・労災防止の徹底
- 12 貴金属・化学物質管理の強化
- 13 RC(レスポンシブル・ケア)活動の推進
- 14 適切な情報発信・対話によるステークホルダーエンゲージメントの強化
- 15 積極的なチャレンジを促進・支援する人事システムの構築
- 16 ESG経営の推進および活力ある職場環境の実現

サステナビリティ経営

エヌ・イー ケムキャットは、経営理念のもと事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、社会に求められる企業として持続的な成長を遂げていくサステナビリティ経営を推進しています。

事業で培った力を社会課題の解決に生かす

昨今、地球温暖化や海洋汚染、森林破壊などの環境問題がより深刻さを増しており、そのほかにも貧困、人権侵害など様々な社会課題が山積しています。将来にわたって社会を持続可能なものにするためには、国連の「SDGs(持続可能な開発目標)」などに示された社会課題の解決が重要であり、これらの社会課題解決へ向けて何ができるかという点に、企業の存在意義が問われているといえます。

当社は、1964年の創業以来、触媒や貴金属回収・精製に

関わる事業を柱として、化学工業の発展に寄与し、社会の豊かさを支えるとともに、大気汚染の防止など、環境負荷の低減に大きな役割を果たしてきました。

そして、これまで培ってきた技術や知見をもとに、地球温暖化やエネルギー問題、食料保存や医療など、持続可能な社会の実現に向け貢献できるポテンシャルは高く、その解決に力を発揮することは、当社に求められる大きな使命であると考えています。

エヌ・イー ケムキャットの価値創造

当社は、経営理念で掲げる当社の存在意義に従い、多様なステークホルダーとの信頼関係を強固にするとともに、ESGを意識した持続可能なオペレーションや事業・製品の創出に

よって、SDGsに代表される社会課題の解決に貢献し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。

■ 価値創造のストーリー



マテリアリティの特定

持続可能な社会の実現へ向け、自らの強みを生かし優先的に取り組むべき重要な課題(マテリアリティ)を特定しました。

■ 重要課題特定のプロセス

マテリアリティの特定に向けて、従業員で組成する「ESG／SDGs推進プロジェクト」を立ち上げ、約5カ月に及ぶ議論を行いました。ESG／SDGsに深く関わる過去から現在に至る当社の取り組みと、未来を見据えた当社のあるべき姿についての議論も踏まえ、**「経済的価値」**と**「社会的価値」**の2軸で取り組むべき事項を抽出し、優先順位付けを行い、

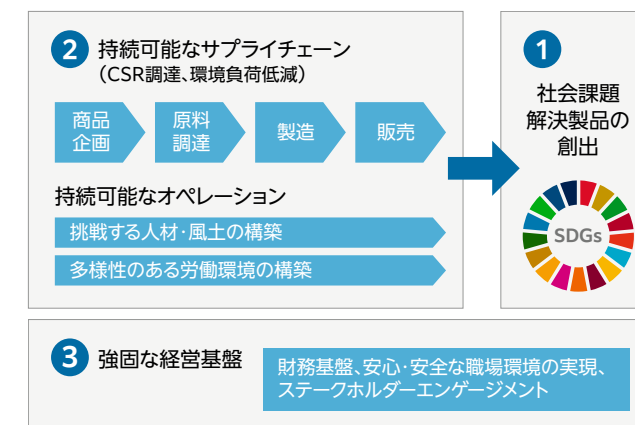
その結果をマッピングしました。

このマッピングにより**「経済的価値」**と**「社会的価値」**の双方が高いと認識された取り組みを重要課題の候補とし、外部有識者との意見交換等を経て、8つのマテリアリティを決定しました。

■ サステナビリティ経営を推進する要素

さらに、サステナビリティ経営を推進するため、特定されたマテリアリティを①社会課題解決製品の創出、②持続可能なサプライチェーンと持続可能なオペレーションの構築、③強固な経営基盤の3つの要素に分類し、各要素の関連を整理しました。

そして、各マテリアリティについて、ESGにおける重要項目およびSDGsの観点から整理し、具体化した個別課題を「ビジョン2030」の中に組み入れ、取り組みを進めています。



■ 重要課題(マテリアリティ)

分類	マテリアリティ	ESGにおける重要項目	内容	SDGs対応目標
E	社会課題解決製品の開発	事業を通じ、環境問題を中心とする社会課題解決に貢献	- 環境配慮型製品の開発 - 健康・安全配慮型製品の開発 - 資源保全型製品の開発	2, 3, 6, 7, 8, 9, 12, 13, 14, 15, 16
	サプライチェーン全体による環境負荷軽減	2050年カーボンニュートラルを目指して、事業運営全般にわたる環境負荷の軽減 有害物質の使用抑制および環境事故防止の仕組みの構築	- 事業活動全般にわたるCO₂、水の使用量、廃棄物の継続的な削減 - 高効率なエネルギーマネジメント - レスポンシブル・ケア(RC)活動の推進	6, 7, 12, 13, 14, 15, 16
S	ステークホルダーエンゲージメント	ステークホルダーとのコミュニケーションを重視 企業として信頼され正当な評価を受けられる努力を継続	- 顧客、供給先、従業員、株主との相互理解の促進 - コーポレートブランディングの強化 - 従業員の帰属意識向上	8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16
	CSR調達の実現	紛争鉱物の回避等、健全なバリューチェーンの構築	- 調達方針の策定(紛争鉱物、グリーン調達含む) - 調達先選定の審査とモニタリングの実施	7, 8, 12, 13, 14, 15, 16
G	経営基盤の安定化	適切な経営体制・組織の整備および経営情報の開示 数値目標による効率的な事業管理の仕組み構築 コンプライアンス推進、総合的なリスク管理体制の整備	- コンプライアンス推進体制の強化 - 危機管理への対応整備(広報活動、BCM含む) - ROIC経営徹底による事業効率性の向上 - 財務目標の設定と管理	8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16
	安心・安全な職場環境の実現	環境・安全衛生を総合的に管理するシステムの構築 人権が尊重され、安心して働ける職場環境の形成	- 職場での事故を防止する総合的な仕組みづくり(RC活動) - ハラスメントの撲滅	8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16
	挑戦する人材の育成、挑戦する風土の醸成	社員の役割・目標が明確で、その成果が適切に評価される仕組みの構築	- 社員の役割・目標と求められる行動特定の明確化 - 公平かつ透明性のある人事評価制度の構築	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16
	多様性のある労働環境の構築	社員の個性と多様性が尊重され、挑戦が促進される職場環境の形成	- 挑戦する人材の育成 - 多様な意見を受け入れ、自由闊達な議論が交わされる風土の醸成 - 採用・人材登用の多様化 - 働き方の多様化(リモートワークなど)	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16

〈特別企画〉役員インタビュー

資源循環を通じて、 お客様の競争力と 持続可能なものづくりを支える

執行役員 営業本部長 **高山 浩一**



資源を「確保する」から「循環させる」へ

近年、私たちの事業の核である白金族金属(PGM)やレアメタル、レアアースを取り巻く状況は、大きく様変わりしています。

かつては、これらの資源はグローバルな自由貿易のもとで安定的に供給され、安定した価格で市場取引され、調達されていました。しかし現在では、地政学リスクの高まりやサプライチェーンの寸断などを背景に、資源確保を巡る競争は年々激しさを増しており、その影響を私たち営業や製造の現場でも日々強く実感しています。

今年に入り、貴金属価格は高い水準で推移しており、白金族金属についても2025年以降、需給の逼迫や市場の思惑などを背景に相場が大きく変動しています。将来の需要や供給を見通すことは容易ではなく、限りある資源をいかに有効に活用するかが、これまで以上に問われるようになっていきます。

そうした課題への解決策として、改めて注目されているのが、当社が創業以来展開している「貴金属回収精製事業」です。

変化する市場ルールと サプライチェーンへの期待

資源循環への関心がこれほどまでに高まっている本質的な背景には、お客様の先にいるエンドユーザーや国際社会から、原材料の由来やCO₂排出量、環境負荷に関する透明性のある情報開示が求められるようになったという市場ルールの変化があります。

企業活動においても、単に良い製品をつくるだけでなく、その製品がどのような資源からつくられ、どのような環境負荷を伴っているのかまでが問われる時代になりました。

かつては、「高品質な製品」を「いかに低コストで安定的に」提供できるかという、いわゆる品質とコストの二軸が重視される傾向にありました。貴金属リサイクルについても、これまでは主にコストメリットという観点から評価されてきた歴史があります。

現在では、お客様が取引先に求める価値や評価軸も変化しています。不測の事態においても柔軟に対応できる安定供給体制や、原材料の調達ルートが倫理的か

つクリーンであることを示すサプライチェーンの透明性、さらには企業の社会的責任やESG経営の観点に基づいた資源循環・リサイクルスキームまでが、取引を開始・継続するための重要な条件として総合的に評価されるようになってきています。

特に、貴金属の多くは、世界でも限られた特定の国・地域に偏って産出されるという地理的な特徴があります。そのため、一度有事が起されれば供給ルートの途絶や価格変動が生じ、お客様の安定したものづくりにも大きな影響を及ぼしかねません。

だからこそ、地球の奥底から掘り出される一次鉱山資源だけに依存するのではなく、一度国内へ持ち込まれた貴金属や、お客様の製造プロセスから排出される二次資源を高い技術力で循環させながら活用していく仕組みが、資源安全保障の観点からもこれまで以上に重要視されているのです。

戦略資源として再評価される 貴金属と資源循環の価値

一方で、私たちが取り扱う貴金属そのものも、活用される領域を大きく広げています。

白金やパラジウム、ロジウム、ルテニウム、金といった貴金属は、長年にわたり自動車業界や化学業界をはじめ、さまざまな産業分野を支える重要な材料として活用されてきました。

たとえば、白金は、自動車向け排出ガス浄化触媒の主要材料として活用されてきました。自動車業界を取り巻く環境は変化を続けていますが、排出ガス浄化触媒は引き続き重要な役割を担っており、白金の需要を支える大きな用途の一つとなっています。さらに今後は、燃料電池の普及や水電解による水素製造など、カーボンニュートラル社会の実現を支える技術への活用も期待されています。また、ルテニウムに関しては、グリーンアンモニア合成領域での活用が検討されています。さらに、エネルギー分野にとどまらず、電子材料や最先端の半導体プロセス、ハードディスクなどの磁気記録媒体から、石油化学や医薬品製造などのファインケミカル分野へと用途が多岐にわたって広がっています。

こうした用途の広がりを背景に、以前は十分に回収されていなかった貴金属についても、資源としての価値が改めて見直されるようになっています。

実は以前であれば、世の中ではルテニウムは使用後に回収されず、そのまま廃棄されてしまうケースも少なくありませんでした。しかし当社は、そうした時代から長年にわたり、貴金属を確実に回収し、再び市場へ戻す「資源循環」の技術と体制を磨き続けてきました。

また私たちは、貴金属を回収するだけでなく、より少ない貴金属で高い性能を実現する低貴金属担持技術の開発にも取り組んできました。

資源を「回収する技術」と「より有効に使う技術」。この二つを長年にわたって磨き続けてきたことこそが、私たちの大きな強みだと考えています。

創業から受け継ぐ「湿式法」と 信頼を支えるシステム

当社は1964年、住友金属鉱山と米国エンゲルハルト社の合併会社として設立されました。創業時の技術援助契約では、触媒の製造技術に加え、貴金属の回収精製の特許、ノウハウの実施権が供与されました。

1960年代の日本は、法規制により民間ベースでの金地金などの輸入が厳しく制限されていましたが、一方で貴金属スクラップの輸入は認められていました。当社の貴金属回収・精製技術は、こうした資源制約のなかで、高価で限りある貴金属を有効活用する技術としてスタートし、産業界の発展に貢献してきました。

そして、これを支え、当社が創業期から受け継ぎ、時代に合わせて進化させてきたのが「湿式法」による回収・精製技術です。

湿式法の大きな特長は、使用済み触媒や貴金属スクラップから、短期間で高い回収率を維持しながら貴金属を回収できる点にあります。化学プロセスなどで使用される触媒には、複数の貴金属が微量かつ複雑に含まれています。それらを高純度で回収・精製するには、高度な分離精製技術が欠かせません。

お預かりした貴金属は、お客様の大切な資産であり、回収率のわずかな差がお客様の経済的価値を大きく

〈特別企画〉役員インタビュー

左右します。

こうした高い技術力をベースに、当社が展開する取り組みは、単なる使用済み触媒の引き取りやリサイクルにとどまりません。触媒の開発から供給、使用後の回収・精製、再資源化までを一つの循環として捉えた「クローズドループ型」の資源循環モデルを構築しています。

このクローズドループを象徴するのが、創業当初から続く「プールアカウントシステム」です。これは、回収・精製した貴金属を当社が帳簿上で管理・保管するサービスです。お客様は新しい触媒が必要になった際、市場から新たに高価な地金を調達する負担を抑え、このアカウントに保有する貴金属を新たな原材料としてそのまま充当することができます。

この仕組みの価値は、高価な貴金属の物理的な移動を最小限に抑えられる点にもあります。高額な貴金属を何度も輸送することは、盗難リスクや輸送コスト、物流負担、CO₂排出量の増加につながります。プールアカウント上で安全に管理することは、こうした多角的なリスクからお客様の資産を守ることと同義です。

このように、実利と環境負荷低減を両立するプールアカウントシステムは、長年にわたり多くのお客様に活用され、当社との強固な信頼関係を支える基盤となっています。

資源を「より少なく、より有効に」。

高度化する触媒技術

自動車向けから石油化学、ファインケミカル、環境用途まで、当社が展開する多様な触媒製品の根底には、常にこの「クローズドループ」の思想が息づいています。貴金属の使用量を極限まで抑え、かつ性能を最大化するために、私たちは主に3つの技術開発に注力しています。

一つ目は、貴金属をより細かく均一に分散させる技術です。触媒反応は貴金属の表面で起こるため、分散性を高めることで反応効率が向上し、高い性能を維持しながら貴金属の使用量を低減できます。

二つ目は、担体や触媒構造の最適化です。担体（貴金属の活性成分を分散させて固定する土台）との組み合

わせや構造を工夫することで、反応効率や耐久性を引き上げています。必要に応じて、担体メーカーとの共同開発も進めています。

三つ目は、回収・再資源化まで見据えた触媒設計です。開発段階から回収性や再利用性を考慮することで、供給から回収・再資源化までを見据えた資源循環を実現しています。

そして現在、資源循環のさらなる高度化に向け、当社ではこれまで回収が難しかった領域にも取り組んでいます。その一例が、貴金属スカベンジャー（吸着剤）技術の強化です。低濃度の貴金属しか含まないスクラップや残渣、有機溶剤や廃液の中に溶け込んだ貴金属は、従来は十分な回収が難しいケースもありました。私たちは、こうした貴金属にも注目し回収・再資源化する技術提案を進めています。

お客様の製造プロセス全体を分析し、どこに貴金属が残っているのかを見極め、回収可能な資源として再び活用する。この取り組みは、お客様にとって眠る資源を有効活用できるだけでなく、お客様の競争力向上にもつながるものだと思っています。

営業と技術が生み出す顧客価値

当社の強みは、高度な技術力そのものだけではありません。その技術力をお客様の課題解決へ確実につなげる営業・研究開発・製造が一体となった組織体制にあります。

営業担当者は、製品を販売するだけでなく、お客様との技術的な打ち合わせにも同席します。同じ要望であっても、営業と技術者では受け止め方が異なることがあります。技術者だけで話を進めると、技術的には高度でも、実際のお客様のコストや操業環境に合わない方向へ進んでしまう可能性もあります。そこで営業が橋渡し役となり、技術開発がお客様の課題解決につながるよう調整を行っています。

お客様との関係性や案件の性質に応じて、この連携体制も柔軟に変えています。共同開発型のパートナー企業に対しては、営業と研究開発がチームとなって長期的に伴走します。一方で、目の課題解決や確実

な製品供給が求められる場面では、現場を知り尽くした営業が中心となり、最短ルートで迅速かつ的確なソリューションをお届けします。

どのようなご要望に対しても、社内の知見を最大限に引き出し、常に「最適な体制とスピード」でお応えできる柔軟性こそが、当社の営業活動の強みです。

さらに、当社の提案活動は、個々の触媒製品の性能向上だけで完結するものではありません。触媒は、お客様の製造プロセスやシステムの中に組み込まれて初めて機能するからです。

その一例が、自動車分野におけるシステム評価です。乗用車やトラック、建機、農機の排出ガス浄化では、複数の触媒を組み合わせ、システム全体として性能を発揮させる必要があります。当社では、エンジンを用いた評価環境を活用し、実機に近い条件で触媒システムの検証を行っています。

環境規制が厳格化する中で、お客様が求めるのは、単に高性能な触媒ではなく、規制対応やコスト、実際の使用条件まで含めて最適化された提案です。お客様のプロセスに踏み込み、技術と営業が一体となって課題を解決する提案力が、当社の強みとなっています。

お客様からの信頼は、仕組みや技術だけで築かれるものではありません。品質トラブルやお客様の工程で不具合が発生した際には、原因が自社にあるかどうかにかかわらず、まずは現場へ赴き、状況を確認することを大切にしています。現物を確認し、保存サンプルや返却品の調査を行い、原因究明から対応までをスピード感を持って進める姿勢が、長期的な信頼関係の土台となっています。

資源循環の未来をともにつくる

当社は、社会課題の変化を新たな価値創出の機会と捉え、事業領域を広げてきました。今後は、脱炭素・カーボンニュートラル社会の実現に向け、燃料電池・水素関連分野を重要な成長領域と位置付けています。

エネルギーインフラの転換には長い時間がかかりますが、バスやトラックなどの商用車分野を中心に、燃料電池の活用が広がると考えています。国際的な投資

動向を見ても、水素関連の投資は累計1,100億ドルを突破していると言われており、世界で水素を活用するための事業が着実に進展しています。当社では、燃料電池触媒を供給するだけでなく、将来的な回収・再利用までを見据え、資源循環を含めたサプライチェーンづくりにも取り組んでいます。

さらに、廃プラスチックのケミカルリサイクルや、CO₂の回収・再利用・貯留を行うCCUSなど、新たな環境分野でも触媒への期待は高まっています。自社技術に加え、株主であるBASFグループや住友金属鉱山の知見も活かしながら、お客様の課題に応じたソリューションを提案していきます。

こうした新たな領域への挑戦を継続していくためには、営業や研究開発の活動そのものを進化させ、変化に対応できる組織づくりを進めていくことも欠かせません。だからこそ当社では、DXの活用や人材育成にも力を入れています。

具体的には、営業案件の進捗管理と研究開発プロセスを連携させ、プロジェクト全体の可視化やリソース配分の最適化を進めています。また、生成AIも商談準備や資料作成、マーケティング活動などに新しいツールとして活用し、お客様の意思決定を支援するための提案機会を増やすといった、より付加価値の高い業務に力を入れています。加えて、ベテラン社員が培ってきた知識や経験を共有・蓄積することで、属人化の解消や次世代へのノウハウ継承にも取り組んでいます。DXは単なる効率化の手段ではなく、変化に対応し続けるための基盤です。新しい技術を学び、現場で活用する文化を育てることが、持続的な成長につながると考えています。

変化の大きい時代において、新しい市場や技術領域への挑戦は決して容易ではありません。しかし、当社には、お客様の声に耳を傾け、試行錯誤を重ねながら課題解決へつなげていく文化があります。

これからも、触媒技術と資源循環の仕組みを活かし、お客様一社一社の課題に寄り添いながら、お客様の競争力向上と持続可能なものづくりの実現に貢献していきます。

レスポンシブル・ケア活動

エヌ・イー ケムキャットは、レスポンシブル・ケア(RC)活動を「ビジョン2030」を達成するための16のキードライバーの一つとして位置付け、積極的に推進しています。

RC活動

RC活動は、化学品を取り扱う企業が、自社製品の開発から製造、物流、使用、最終消費、そして廃棄に至るすべてのライフサイクルにおいて、「環境・安全・健康」の確保に取り組み、その成果を社会に公表し、積極的な対話・コミュニケーションを図る自主的な取り組みです。

この活動は、現在、世界約70カ国の化学工業協会において広く展開され、日本では日本化学工業協会(JCIA)がその推進を担っています。当社は、RC活動の趣旨に賛同し、社会からの信頼の深化と持続可能な社会への貢献を目指して、2020年度よりJCIA内のレスポンシブル・ケア委員会に参加しています。

また当社では、製品の全ライフサイクルにおける環境・安全・健康を最重要事項と捉え、保安防災および物流安全に関する項目も含んだレスポンシブル・ケア方針を策定し、積極的に取り組んでいます。



レスポンシブル・ケア方針

当社は、環境・安全・健康を最重要事項と認識し、自主的・継続的なレスポンシブル・ケア活動として以下のことに取り組む。

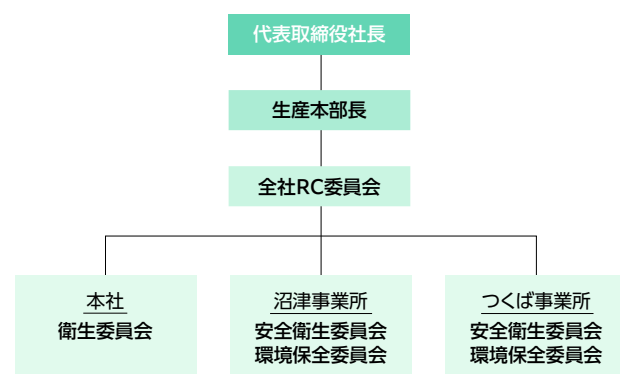
- (1) 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたって、環境負荷の低減と環境保全を図る。
- (2) 「安全は全てに優先する」を基本に、無事故・無災害を目指し、安全な職場環境の整備および設備の保安管理に取り組み、全ての事業従事者および地域社会の安全確保を図る。
- (3) 原料、中間品、製品などにおいて取り扱う化学物質の安全性を確認し、それらの適切な取り扱いに関する情報提供を行い、従業員、物流関係者、顧客など関係する人々の安全・健康に配慮する。

以上の活動の成果を社会に開示し、ステークホルダーとの適切なコミュニケーションを図る。

RC推進体制

当社では、RC活動を推進するため、全社RC委員会のもと、各事業所の安全衛生委員会・衛生委員会および環境保全委員会が主体となり、RC活動を着実に推進する体制を整えています。

RC推進体制図



RCマネジメントシステム

当社は、レスポンシブル・ケアマネジメントシステム(RCMS)を活用して、RC活動を展開しています。RCMSは、ISO14001、OSHMS(ISO45001)の要求事項を満たしており、コードごとに管理内容が明確にされています。

RC活動の基本(6つの柱)

Code 0 マネジメントシステム		
Code 1 環境保全	Code 2 保安防災	Code 3 労働安全衛生
Code 4 物流安全	Code 5 化学品・製品安全	Code 6 社会との対話

RC監査体制

RCMSに基づき、年1回、各事業所において監査を実施しています。

環境への取り組み

地球環境保全への積極的な取り組みは、企業が果たすべき重要な社会的責任です。エヌ・イー ケムキャットは、事業活動のすべてのプロセスにおいて環境負荷低減に努めています。

環境マネジメント

当社は、「企業の社会的責任を果たし、私たちを取り巻く環境や社会との共生を図る」ことを経営理念として定め、事業を通じ積極的に環境保全活動に取り組んでいます。

環境マネジメント推進体制

当社では、レスポンシブル・ケア方針のもと、環境負荷の低減に取り組んでいます。

各事業所では、事業所長を議長とする環境保全委員会を設置し、「環境保全」「化学物質管理」に関する取り組みを推進しています。その進捗は、全社として生産本部長を議長とする全社RC委員会に報告され、監督しています。

また、エネルギー管理委員会を別途設置し、CO₂の削減や省エネルギー活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

当社は、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、継続的な改善を行っています。また、環境マニュアルを定め、日々の業務において環境活動を行っています。

環境マネジメントシステムの認証取得事業場

ISO14001:2015	沼津事業所、つくば事業所
---------------	--------------

環境教育

当社では、社員に環境マニュアルの浸透を図るとともに、環境意識の向上や各種環境関連法令を遵守するための教育・訓練を実施しています。

2025年度の主な環境教育

教育・訓練プログラム名	実施事業所
環境月間(社長メッセージ)	全社
内部監査員講習	沼津/つくば
環境パトロール	つくば
高圧ガス(LNG)漏洩訓練	つくば
薬品漏洩・緊急遮断弁訓練	沼津/つくば
塩素ガス漏洩訓練	沼津

環境負荷低減への取り組み

省エネルギーの推進

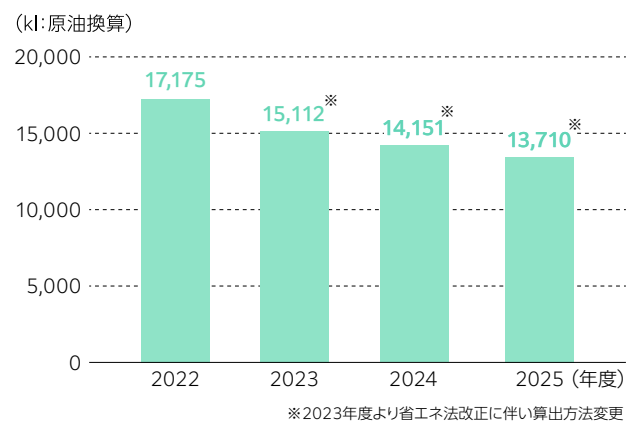
当社はエネルギー管理委員会により、省エネルギーに関する技術導入等、全社のエネルギー計画を推進しています。

また、事業活動における環境負荷物質の低減や環境事故・労災防止の徹底をビジョン2030実現のための16のキードライバーの一つとして位置付け、取り組んでいます。

2025年度は、生産工程の改善や老朽化した設備の更新等の計画を実行し、省エネルギーの推進に取り組みました。

2026年2月には、これまでの取り組みの成果として、沼津事業所が令和7年度(第84回)関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰において優秀賞を受賞しました。

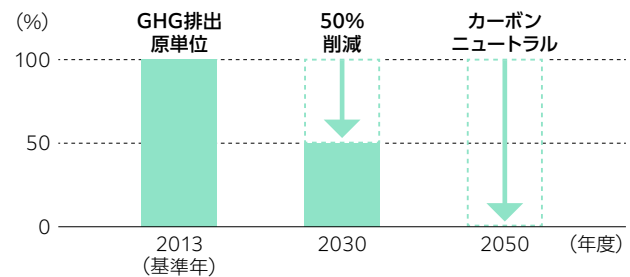
エネルギー利用量の推移



GHG排出原単位の削減

当社は、2030年に2013年対比でGHG(温室効果ガス)排出原単位50%とする目標を掲げ、地球温暖化の原因とされるGHG排出の削減に向けた取り組みを進めています。

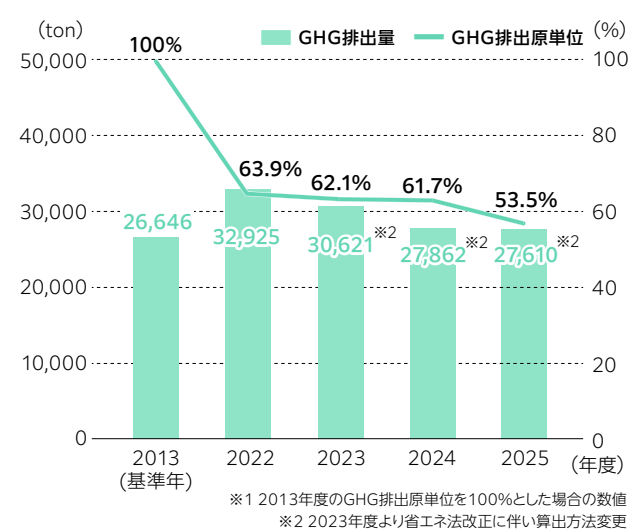
GHG排出原単位の削減目標



環境への取り組み

[目標達成に向けた取り組み]

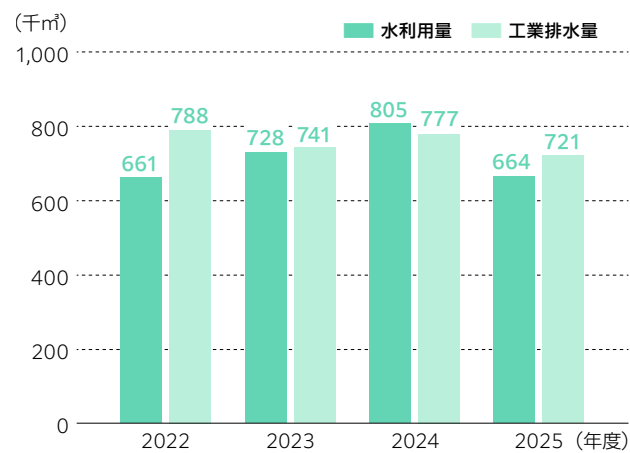
- ・使用する電力やLNGの省エネルギー・ロス削減対策（LED照明の導入、効率の良い空調機器の導入）
- ・エネルギー効率の高い設備・技術の導入
- ・開発・生産効率の改善
- ・再生可能エネルギーの導入

GHG排出量およびGHG排出原単位^{※1}の推移

水資源の有効利用

当社では、地域特性に応じた水源(地下水・上水道水・工業用水)を用途に応じて使用し、水使用量の最小化に努めています。また、一部排水については屋上散水などに再利用しています。

水利用量および工業排水量の推移



資源の有効活用

■ 貴金属のリサイクル

使用済みの触媒に含まれる貴金属(Pt、Pd、Rh、Ru等)は重要な資源です。当社では、自社に回収精製の施設を有し、廃貴金属触媒に複数の貴金属種、添加元素、あるいは使用中に付着した被毒元素などが含まれる場合でも、適切な分離回収技術により高品質な貴金属を回収し、精製することが可能です。

各金属については、以下のとおり純度99.9%以上の精度で回収を行っています。



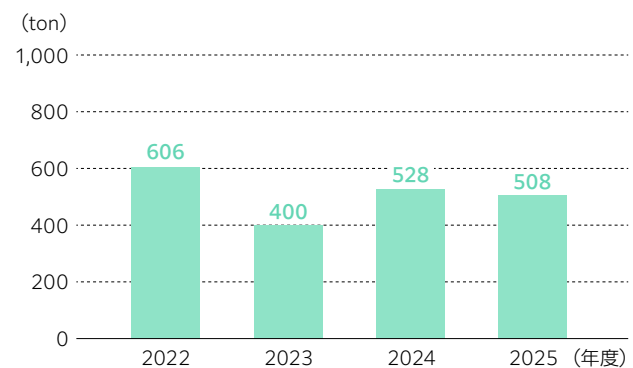
貴金属回収をより効率的に行えるよう、新たな吸着剤の開発など回収技術のさらなる向上に努めています。

廃棄物への取り組み

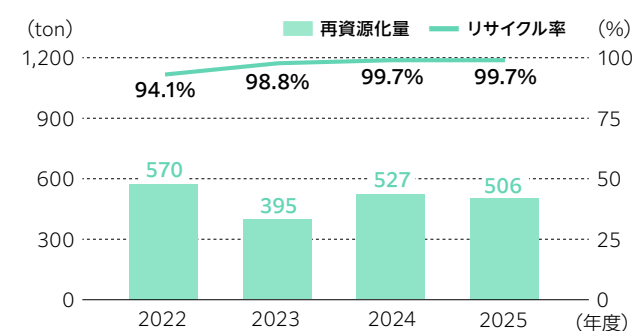
当社の廃棄物の中で最も多くを占める排水中の汚泥の削減に向けて、生産工程の見直しや装置・機械の入れ替えなどに取り組んでいます。

2025年度のリサイクル率は目標である99%を達成しました。引き続きリサイクル率99%という高水準を維持しながら、廃棄物の有効活用と資源循環のさらなる促進を図ります。

産業廃棄物排出量の推移



産業廃棄物の再資源化量およびリサイクル率の推移



化学物質の管理

当社は、社内で扱う化学物質に加え、設計、製造から納入に至るプロセスで使用するすべての原材料および製品に含有される化学物質の管理体制を構築しています。

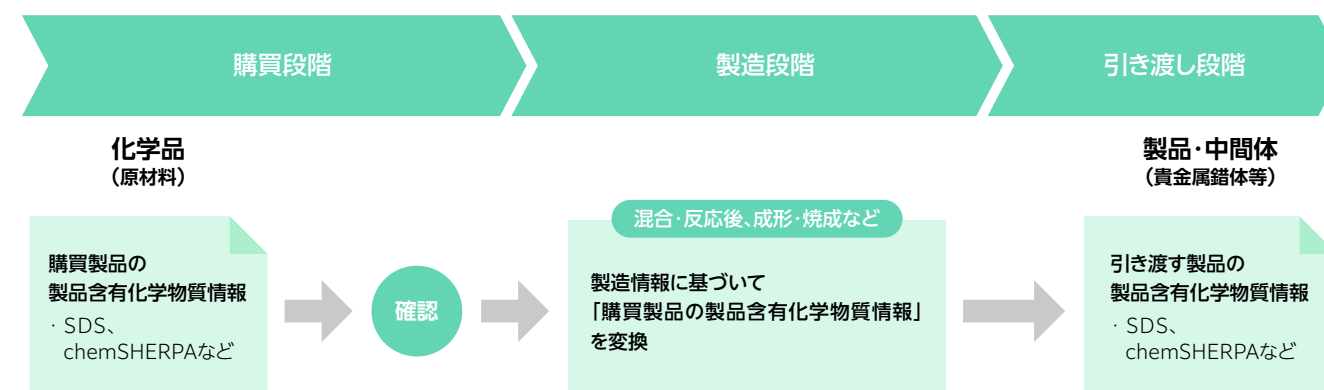
■ 化学物質関連法令の遵守

当社では、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)」「労働安全衛生法」などの関係法令を踏まえ、「化学物質管理規定」において管理手順を定め、化学物質の適正な管理をしています。

また、当社は、REACH規則をはじめとする各国の化学物質管理規制を遵守し、グローバルな視点で化学物質の適正管理を行っています。

サプライチェーン全体での情報伝達体制を整備し、海外市場向け製品の安全性と法令遵守を確保しています。

サプライチェーンと製品含有化学物質の管理



■ 製品含有化学物質の管理

製品に含有される化学物質については、サプライチェーンの各フェーズ(①購買、②製造、③引き渡し)の管理基準を明確にし、サプライチェーン全体において適切な管理ができるように取り組んでいます。

サプライチェーン全体で製品含有化学物質の管理を行うには、化学品(原材料)から変換される製品・中間体の含有化学物質を適切に管理することが鍵となります。

当社では、製品の設計開発段階からサプライチェーンにおける含有化学物質の確認および法令該当の有無を検討し、化学物質量の管理や混入汚染の防止等を組み込んだ製品設計および工程設計に取り組んでいます。

生物多様性への取り組み

沼津市にて事業を行う当社は、狩野川の支流である黄瀬川や、流入河川の水質・環境保全の促進を目的に活動している「狩野川水系水質保全協議会」に参画し、水環境保護活動に取り組んでいます。同協議会では、水生生物の観察会や清掃美化、生物多様性や外来生物に関する環境講演会などの活動を行っています。2025年度は、同協議会の60周年行事として開催された牛臥海岸の清掃活動に参加し、地域の海や河川の環境を守る取り組みを支援することで、生物多様性の保全に貢献しています。

お客様とともに：品質保証活動

エヌ・イー ケムキャットは創業以来、お客様の信頼と期待に応える製品やサービスを提供してきました。引き続きお客様の課題解決に貢献できるよう、継続的な品質の向上に取り組んでいきます。

品質保証活動

品質方針

当社は、お客様に満足いただける製品を提供するために、品質方針を定めて、さらなる品質の改善に努めています。

品質方針

1. 当社の品質方針は以下とする。
 - (1) 顧客が満足する品質を提供し、信頼を得る。
 - (2) 全員参加で継続的な改善を図る。
2. 方針を達成するため、以下各号に定める事項を推進する。
 - (1) ISO-9001等に適合する品質マネジメントシステムを構築すると共に、システムの継続的改善を図る。
 - (2) 各部門で品質目標を設定・実行し進捗状況を把握しながら、定期的に見直しを図る。
 - (3) 品質方針の適切性については、マネジメントレビューで見直しを行う。
 - (4) 品質方針を全構成員に周知し、理解を深める。

品質マネジメント体制

当社では、代表取締役社長の指示のもと、サービスの品質保証ならびに製造物の責任者に生産本部長を任命し、品質不具合の未然防止など品質保証活動を推進しています。

また、品質マネジメントシステムとして、ISO9001やIATF 16949の認証を取得しており、お客様に満足いただける品質の良い製品を安定して供給できる体制を整えています。

品質マネジメントシステムの認証取得事業場

ISO9001:2015	本社、沼津事業所
IATF16949:2016 (自動車触媒)	本社、沼津事業所、つくば事業所

品質監査

製品への取り組み

各事業所では、マネジメントシステムに基づき、外部監査、内部監査を年に1回実施しています。

物流への取り組み

当社は、物流プロセスでの不慮の事故による製品損傷や、

作業ミスによるお客様への影響を未然に防止することを目的とし、定期品質監査を実施しています。特に、作業の標準化と力量基準の設定、標準どおりの作業と力量の監視に重点を置き、是正と改善に努めています。

品質向上を支える取り組み

当社では、品質向上に向けて、以下の取り組みを行っています。

品質改善のための社内会議体等

当社は、品質不具合の再発防止を確実にするだけでなく、各部門が連携してリスクを考慮した品質不具合を未然に防止するための体制を構築しています。

- ・監査報告会
- ・品質会議
- ・品質製造連絡会
- ・品質ヒヤリハット(不具合報告)
- ・品質リスク低減活動

技術連携体制の強化

当社では、自動車排出ガス浄化触媒など、日本で開発された触媒の性能を損なうことなく、海外の生産工場でも製造できる技術移管の体制が整っています。

また、BASFグループとの技術交流を定期的に行い、最新技術を導入することで、さらなる品質改善を図っています。

BASFグループとの協力体制



品質評価

当社は、触媒の開発からスケールアップまで、お客様と二人三脚で行うケースが少なくありません。そのため、お客様の満足度と品質の向上を目的として、毎年「顧客満足度調査」を実施し、継続的な品質の改善に取り組んでいます。

2025年度に受賞した品質関連表彰

ダイハツ工業	連続品質優秀賞	2025年5月
日産自動車	優良品質感謝状	2025年7月
本田技研工業	優良感謝賞	2026年3月

品質管理教育

当社は、品質マネジメントに携わる人材の能力向上のため、品質マネジメントシステムの規格や概念論、IATF16949に基づくコアツール理解や品質管理手法の理解など、内部監査員の力量維持等を目的とした教育・研修を積極的に行っています。

また、品質に関する適切な牽制機能を果たせるよう、品質管理に関わる社員を対象として、外部資格の取得や外部セミナーへの参加を推奨し、支援しています。

〈資格・検定〉・IATF16949サプライヤー監査員(SAC)
・日本規格協会 QC検定
〈セミナー〉・ISO9000審査員研修コース
・IATF16949内部監査セミナー

2025年度の主な品質管理教育

教育・研修プログラム名	実施事業所
IATF16949 コアツール教育(コントロールプラン)	つくば
IATF16949 コアツール教育(PFMEA)	つくば
IATF16949 コアツール教育(MSA)	沼津
QC ツール教育(管理図)	沼津
計量器管理	沼津/つくば
内部監査について	つくば
特殊特性について	つくば

品質月間取り組み

当社では、品質に関する意識向上を目的として、毎年11月の「品質月間」にあわせ、沼津事業所およびつくば事業所の2つの製造拠点において、品質向上に資する各種活動を展開しています。2025年度は、以下の取り組みを中心に推進しました。

- 沼津事業所
- 社員向けの品質啓発垂れ幕・ポスターの掲示
 - 事業所全社員向けに品質コンプライアンス教育を実施
 - 「品質と私の宣言」投稿キャンペーンを実施
 - 品質マネジメントシステム(ISO9001)に基づく内部監査を実施



- つくば事業所
- 社員向けの品質啓発のぼり・ポスターの掲示
 - 事業所全社員向けに品質コンプライアンス教育を実施
 - 製造・品質保証部門で、重要特殊特性/点検の教育を実施
 - 品質リスクアセスメントの追加対策の検討



ビジネスパートナーとともに：CSR調達

エヌ・イー ケムキャットは、サプライチェーン全体でCSRに取り組むため、取引先と調達方針およびCSR調達ガイドラインを共有し、取引先と協力して社会課題の解決に取り組んでいきます。

CSR調達

調達方針

当社は、経営理念に基づき調達方針を定め、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様と共有することで、CSR調達を推進しています。

紛争鉱物の排除を徹底し、環境に配慮したグリーン調達に取り組んでいます。

調達方針

1. 関係法令を遵守し、社会倫理に基づき調達活動を行います。
2. 公平・公正に調達先を選定するとともに、信義誠実に取引を行い、相互理解と信頼関係の強化・発展に努めます。
3. 紛争鉱物の排除を徹底し、人権侵害行為等に加担する恐れのある物品の調達を行いません。
4. 地球環境の保全に配慮し、調達活動を通じて環境負荷が低減されるよう努めます。

マネジメント体制

当社は、経営管理部の主管のもと、事業所の購買部門と連携しながら、CSR調達を推進しています。

CSR調達ガイドライン

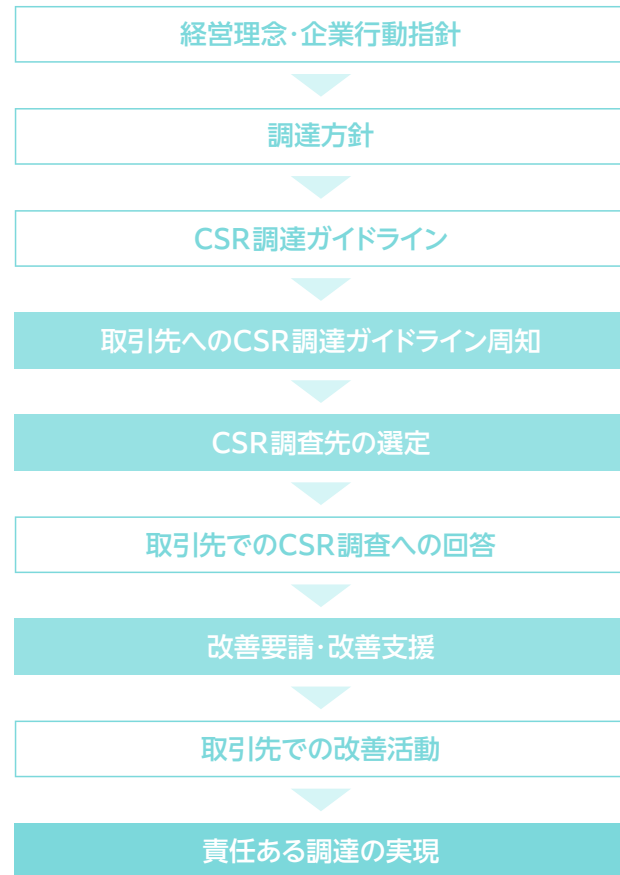
サプライチェーン全体でCSR活動を推進するため、CSR調達ガイドラインを定め、環境・人権・法令遵守などの当社のCSR調達に対する考え方を明確にし、周知を図っています。

CSR調査

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)が開発した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」を用いたCSR調査を毎年実施しています。

2025年度は、主要な取引先37社より回答を受領、回答の平均得点率は89.8%でした。得点率が低かった取引先については、調査結果を共有するとともに、継続的な対話を通じて、責任ある調達の実現に向けて共に取り組んでいます。

CSR調査フロー



紛争鉱物について

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国で採掘される、スズ、 tantalum、タングステン、金、コバルトなどの鉱物に関する取引は、武装勢力の資金源となることが指摘されています。

当社は、金、タングステンを使用した製品を製造していますが、これらの紛争地域から調達される紛争鉱物を使用しないことをCSR調達ガイドラインに定めています。

また、同地域に限らず、国際社会で問題となっている児童労働および強制労働などの人権侵害、環境破壊などに関わるおそれのある鉱物を調達しないことを定めています。

CSR調達ガイドライン

1. 環境

- ①環境マネジメントシステム
環境活動を推進するための全般的な管理の仕組みを構築し、運用する。
- ②温室効果ガスの削減
事業活動に伴い発生する温室効果ガスの削減活動を推進する。
- ③環境負荷低減
大気、水、土壌等の汚染防止に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、継続的に環境負荷物質の削減を行う。
- ④省資源・廃棄物削減
廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、資源の有効活用を行う。
- ⑤化学物質管理
各国・地域の化学物質に関する法令を遵守する。
製品ライフサイクルの全過程において化学物質を厳格に管理し、環境汚染・人体への悪影響を防止する。

2. 品質

- ①品質保証体制の構築
製品の品質および安全を確保するための品質管理体制を構築し、継続的な品質改善活動を行う。
- ②製品の安全確保
不良品発生時には安全性確保に向けた適時の情報共有、原因究明、再発防止策の徹底等の適切な対応を行う。

3. 人権

- ①差別の禁止
人種、信条、性別、社会的身分、門地、性的指向、性自認、障がいの有無等を理由として、求人、採用、処遇等の差別を行わない。
- ②非人道的な扱いの禁止
従業員の人権を尊重し、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、いじめ等の職場環境を悪化させる行為を許容しない。
- ③強制労働・児童労働の禁止
全ての社員を自発的な意思に基づいて雇用し、強制的に労働させず、自由に離職できることを保証する。
各国・地域の法令による就業可能年齢に達しない児童に労働を行わせない。
- ④労働時間の遵守と賃金の確実な支払
各国・地域の法令にて定められる労働時間の上限規制を遵守するとともに、最低賃金、超過勤務手当、出来高賃金等の給与等に関する規制を遵守する。

⑤結社の自由

各国・地域の法令に基づき、社員が自由に結社する権利または結社しない権利を認める。

⑥安全健康な労働環境

職場の安全衛生を確保し、事故・災害の未然防止に努める。

4. 原材料調達

- ①紛争鉱物
児童労働および強制労働をはじめとする人権侵害、環境破壊に関わるおそれのある鉱物、武装勢力などの資金源となるおそれのある鉱物の調達は行わない。
- ②人権侵害への関与が強く疑われる原材料
強制労働等の重大な人権侵害を行っていることが強く疑われる企業（ないし同企業と取引のある企業）と取引関係を有しない。

5. 法令遵守

- ①法令遵守の体制構築
各国・地域の法令を遵守するとともに、コンプライアンスを推進するための体制を構築する。
- ②競争法の遵守
各国・地域の競争法を遵守し、不当な取引制限（カルテル、入札談合等）、不公正な取引方法、優越的地位の濫用等を行わない。
- ③腐敗防止
政治献金・寄付等は各国・地域の法令に基づき実施し、政治・行政との公正な関係を構築する。
不当な利益・優遇措置の取得・維持を目的に、ビジネスパートナーに対して接待・贈答・金銭の授受・供与は行わない。
- ④知的財産の尊重
自社が保有あるいは自社に帰属する知的財産権を保護するとともに、第三者が保有する知的財産権に対する侵害を行わない。
- ⑤秘密情報の管理・保護
各国・地域の法令に従い、顧客・第三者の機密情報及び個人情報管理する体制を構築し、これらの情報の不正な取得、利用、漏洩を行わない。
- ⑥反社会的勢力の排除
暴力団や総会屋等の反社会的勢力との関係を持たず、一切の利益供与を行わない。
- ⑦輸出取引管理
各国・地域の法令で規制される技術・物品等の輸出に関し、適切な輸出手続き・管理を行う。

社員とともに：人材の活躍

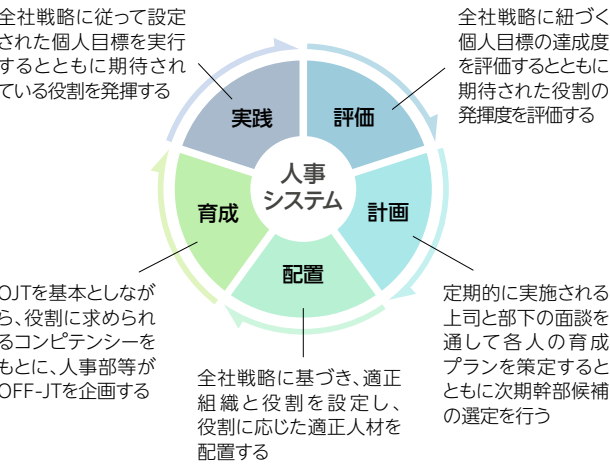
社員一人ひとりの可能性を引き出し、会社全体の成果が最大となる風土を醸成するため、積極的にチャレンジできる仕組みづくりやダイバーシティの推進などに取り組んでいます。

人材の活躍

積極的なチャレンジを支援する人事システム

当社では、挑戦を支える基盤として、一人ひとりが明確な役割と目標を認識して、適切な評価のもとで、やりがいを持って仕事に挑める人事システムを導入しています。

人事システムを構成する5つの要素



人材育成体系図

		OJT	OFF-JT											自己啓発支援									
			役割別研修			知識・スキル研修			選抜研修		機能別研修			社外派遣		個人学習							
役員			オフサイト ミーティング																				
管理職	M3	配置／上司との定期的な面談・対話による指導	ミドル・マネジメント・プログラム 新任管理職研修			コーチング研修	人事評価者研修	中途採用社員研修 ※導入研修 事業所見学	社外英会話研修	ベーシックスキル研修 （アングーマネジメント・貴金属管理等）	コンプライアンス研修（法令遵守・人権ハラスメント）	ダイバーシティ研修（ライフプラン・キャリアデザイン・介護）	海外赴任前研修	実践的配置指導	シニア・マネジメント・プログラム	レスポンスフル・ケア（RC）活動に関連した教育	部門の業務遂行に必要な研修（インハウス研修・外部講習会派遣）	博士号取得支援 ※大学卒以上	外部講習会派遣	資格取得支援	各種通信教育受講支援	eラーニング提供（マネジメント・技術技能・健康経営・語学・PC等）	オンライン英会話研修支援
	M2																						
	M1																						
一般社員	S4		指導員制度	新入社員英会話研修	新任監督者研修																		
	S3		定期採用新入社員研修	フォロワーシップ研修																			
	S2																						
	S1																						

人材マネジメント推進体制

当社は、中期経営計画における人材戦略に基づき、各種人事施策を策定し、実行しています。

人事評価や役割等級の変更、人事異動や年次採用計画、主要なポストのサクセッションプランや、次期経営幹部候補の選出等については、代表取締役社長を委員長とした人事委員会で協議し、中長期的な視点での人材マネジメントを行っています。

人材育成

当社は、日常業務における上司・先輩とのコミュニケーションや、定期面談を通じた指導・アドバイスに基づくOJTを基本とした人材育成を行っています。

また、新入社員研修やコーチング研修など、各人の役割発揮に求められるスキルの習得やコンピテンシーの開発・向上を支援することを目的としたOFF-JTを階層ごとに行っています。

さらに、博士号取得や英語学習への支援、希望者が自由に選択して学べるeラーニングなど、社員一人ひとりの主体的な学びを積極的に支援しています。

多様な働き方の推進

■ 柔軟な働き方

当社ではフレックスタイム制度や在宅勤務制度を運用することで、社員が柔軟に勤務できるよう体制を整備しています。

また、長時間労働防止に向けた適正な労働時間管理や、年次有給休暇の取得推奨などにより、ワークライフバランスの実現に取り組んでいます。

■ 育児・介護・看護等の支援制度

当社では、出産や子育て、介護をする社員の活躍を支援するため、法定基準を上回る各種支援制度を導入しています。

2025年度は女性の育児休業取得対象者はいみせんでしたが、男性の同休業取得率は94.4％に達し、性別に関係なく、育児と仕事の両立ができる環境づくりを進めています。

育児休業	預け先の状況により2歳まで延長可能
出生時育児休業（産後パパ育児休）	男性を対象に子の出生後8週間以内に28日まで取得可能 ※育児休業とは別に利用可能
育児短時間勤務子の看護等休暇	子どもが小学校を卒業するまで利用可能
介護休業	要介護状態にある家族の介護が必要になった時に、93日を限度に3回まで取得可能
介護短時間勤務介護休暇	要介護状態にある家族の介護のために利用可能
家族サポート休暇	家族の傷病看護や介護のために、1年につき20日を限度として利用可能 ※要介護以外の場合でも取得可能 ※子どもが小学校を卒業するまでは養育両立支援休暇としても取得可能
ジョブリターン制度	結婚、出産、育児、介護または配偶者の転勤等により、やむを得ず退職した社員を対象として職場復帰を支援

■ 明るく働きやすい職場づくり

当社では、適正な労働時間管理のための仕組みづくりを進めるとともに、ストレスチェックや労働組合からの意見具申や提言などに基づいて、職場環境の改善に努めています。

また、社員が安心して働けるように、病気やけがによる休職に備えた保険や、団体生命保険制度を導入しています。

ダイバーシティ・インクルージョン

当社では、多様性の受容が、イノベーションの創出、企業価値の向上につながると考え、社員の個性や多様な人材の能力が発揮される職場環境づくりに取り組んでいます。

2025年度の中途採用比率は29.4％でした。また、障がい者雇用率は2.8％となりました。

女性管理職

当社では、約650名の社員が勤務しており、2025年度の女性構成比率は11.6％、管理職に占める女性比率は3.1％となりました。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正社員に占める女性比率	11.0	11.3	11.4	11.6
管理職に占める女性比率	4.9	5.0	3.0	3.1

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させ、能力を発揮しながら充実したワークライフバランスを図れる雇用環境を整備するため、次の目標を立て実行しています。

- 計画期間における男性の平均育児休業取得率を80％以上とする
・年1回、全社員向けに制度説明会を実施する。
・本人または配偶者が出産予定の社員に対し、個別制度説明・育児休業取得の意向確認面談の実施を継続する。
- 全社員の法定時間外労働及び法定休日労働の平均を各月20時間未満とする
・業務の見直しおよび効率化を推進するとともに、残業時間の把握および適正管理を徹底し、長時間労働の抑制を図る。

社員とともに：労働安全衛生／健康

エヌ・イー ケムキャットでは、社員が安全かつ健康に働くことができるよう、体制構築や様々な活動を実施し、職場環境づくりに取り組んでいます。

労働安全衛生

安全行動規範

当社は、「安全は全てに優先する」というレスポンシブル・ケア方針に基づき、無事故・無災害を目指し、安全行動規範を定め、安全衛生に取り組んでいます。

安全行動規範

1. ルール遵守

当社で働くすべての者は、法令、規則その他社内ルールを遵守する。

2. 安全配慮徹底

上司は、新人・新設備・新規物質・新規作業を導入・採用する前に十分に安全を配慮（事前審査、教育）し、けがの防止を図る。

3. 作業の標準化

職場の責任者は、安全確保のための作業を標準化する。

4. 保護具着用

作業する者は、適切な保護具を着用し作業を行う。

5. 職場巡視

上司は、現場を適時巡回して現場の問題点を把握し、問題があれば危険箇所、危険作業を放置せず、適時改善し、是正させる。

6. 報告義務

事故、災害、異常事態が発生したら、直ちに作業を止め、上司に速やかに報告する。

7. 再発防止徹底

事故、災害発生後、職場全員で真摯に反省をし、原因究明と再発防止をしっかりと行う。

安全衛生推進体制

当社は、両事業所に安全衛生委員会、本社に衛生委員会を設置しています。同委員会には安全管理者、衛生管理者、産業医、作業主任者らが参加し、職場・安全会議等における社員からの意見を反映する仕組みを整えています。

安全衛生マネジメントシステム

当社は、安全衛生マネジメントシステムとして、JISHA方式適格OSHMSの認証を取得しています。

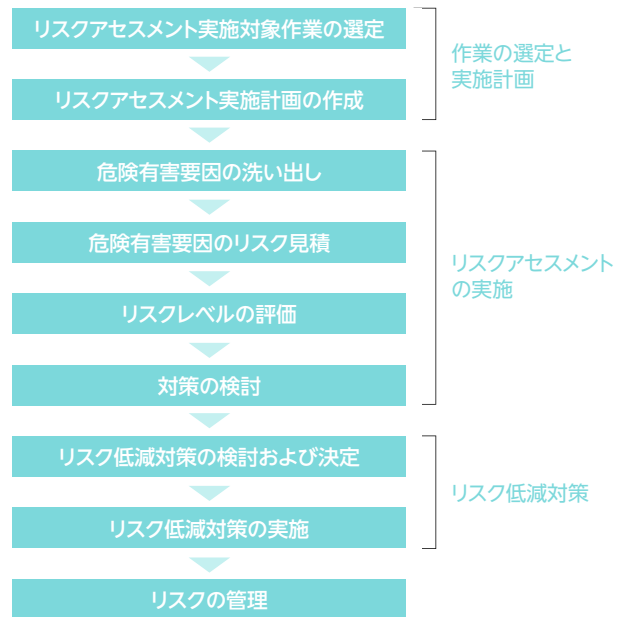
安全衛生マネジメントシステムの認証取得事業場

JISHA方式適格OSHMS	沼津事業所、つくば事業所
----------------	--------------

リスクアセスメントの実施

当社は、重篤災害の防止を最優先にリスクアセスメントを実施し、必要な設備の整備や管理などの本質安全化対策を講じています。また、重筋作業、暑熱作業などの改善を進め年齢等にかかわらず働きやすい職場を目指しています。

リスクアセスメント手順



安全目標

当社は、休業・不休災害ゼロを目指して、社員が安全で健康に働ける職場環境づくりを進めています。2025年度は、2件の不休災害が発生しました。

労働災害発生状況

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
休業災害件数	2	0	0	0
不休災害件数	0	0	1	2
死亡事故件数	0	0	0	0
度数率	1.36	0.00	0.00	0.00
強度率	0.06	0.00	0.00	0.00

安全教育

当社は、安全に関する教育を実施し、イントラネットにて教育資料を公開しています。

【安全教育(例)】

- ・安全心得
- ・防災教育(大規模地震BCP／風水害・地震防災)
- ・化学物質管理教育
- ・化学物質従事者教育
- ・製品含有化学物質管理体制教育
- ・保護具の基礎知識教育(新入社員・中途社員向け)
- ・被液防止教育(薬品の危険性)
- ・高圧ガス取り扱い者教育
- ・各関連法令遵守教育
- ・交通安全教育
- ・熱中症予防教育
- ・化学物質リスクアセスメント教育
- ・職長能力向上教育
- ・安全管理者選任時研修
- ・救命講習

■ 危険体感教育

危険体感教育を2025年度も実施し、348名の社員が受講しました。今回は、ドラム缶の取り扱い、重量物取り扱い、脚立使用、フォークリフト死角、被液時の対応について危険体感を実施しました。



危険体感教育

労働災害防止活動

当社は、労働災害を防止するため、定期的な設備安全点検、安全衛生パトロールに加え、経営層による職場巡回、株主監査を実施しています。

健康

社員の心身の健康サポート

■ 健康診断の実施による社員の健康管理

社員の健康維持・増進のため、年に1度、定期健康診断を実施しています。また、人間ドックの受検等を通じて、社員の健康づくりをサポートしています。

特定健診	40歳から75歳までのすべての被保険者および被扶養者に対し特定健診を実施 特定健診で「動機付け支援」「積極的支援」に該当した者に対しては、医師、保健師等の指導のもとに行動計画を作成し、生活習慣改善のための保健指導を実施
人間ドック	年齢制限なく、被保険者および被扶養者が、人間ドックを受検することが可能

■ メンタルヘルス

当社は、メンタルヘルス不調への対応だけでなく、職場でのコミュニケーションの活性化などを含めた広い意味での心の健康づくりに取り組むことを目的に、毎年ストレスチェックを実施しています。

2025年度は96.6%の社員がストレスチェックを受検しました。高ストレス者には、面談等によるフォローを行っています。

■ 健康相談

当社では、外部機関と提携して、24時間いつでも、心と体の健康相談が可能な体制を導入しています。日常の健康に関する相談はもちろんのこと、年末年始等に受診可能な医療機関の紹介などのサービスを提供しています。

また、本社・各事業所において、希望者に月1回以上、産業医との面談や保健担当者による健康相談を実施しています。

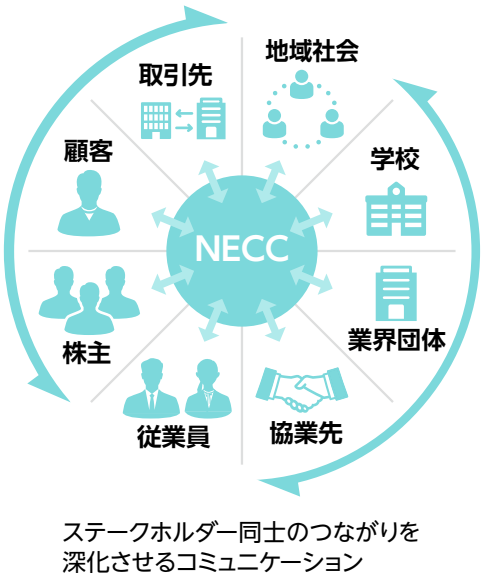
ステークホルダーエンゲージメント

適切な情報発信と対話によりステークホルダーとの関係強化を図ると同時に、ステークホルダーと連携し、新たな技術や価値を創出することで、持続的な成長と豊かな社会の実現を目指しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

サステナビリティ経営を推進する当社の理念と目的を共有するために、当社はステークホルダーとの多様な対話の機会を重要視しています。

対話を通じて、当社とステークホルダー、あるいは各ステークホルダー同士が相互に連携する関係を築き、ともに成長、発展していくことを目指しています。



ステークホルダーとの対話機会

ステークホルダー	目 的	主なコミュニケーション
顧客	- 事業を通じた社会課題解決に向けた協働 - 高品質な製品を提供し続けることによる、顧客満足度の向上 - サステナビリティ等の取り組みの適切な開示による、信頼関係の構築・強化	営業活動・技術サポート、顧客満足度調査、工場視察の受け入れ、CSR調査への回答、Webサイトにおける情報開示、サステナビリティ報告書
株主 (住友金属鉱山・BASF)	株主への事業戦略、業績等の説明責任を果たし、グループ連携を強化	株主総会、監査の受け入れ、技術交流
取引先	- 公正かつ公平な取引により健全な取引関係を維持 - 調達方針およびCSR調達ガイドラインを共有し、サプライチェーン全体でのCSR調達を推進	購買活動を通じたコミュニケーション、CSR調査の実施
協業先	持続可能な社会に貢献する製品や新しい技術の開発を目指し、様々な企業と協業体制を強化	プロジェクトを通じたコミュニケーション、共同研究
従業員	- 役員と従業員の直接対話の機会の創出 - 労使対話による相互信頼関係の強化 - 従業員のエンゲージメント強化 - 活力のある職場環境の醸成	エンプロイフォーラム(年2回実施)、労使協議会、イントラネット
学校	サステナブルな社会を支える新たな技術・価値の創出	工場見学の受け入れ、共同研究
業界団体	化学・触媒関連の業界団体や、社会課題解決に取り組む団体との意見交換、情報共有	業界団体への加入(日化協、触媒工業協会等)
地域社会	- 若者の育成、地域環境保全等の社会活動を通じて地域の発展に貢献 - 地域社会との共存・共栄	高専・高校の課外授業の実施、自治会や地主の方々との定期的な対話、地域清掃活動、地区商工会や環境関連協議会への参画、地区スポーツ大会への参加

地域貢献活動

■ 環境保全活動

当社は、各事業所の地域における環境保全プログラム(静岡県沼津市内一斉クリーン週間、茨城県坂東市「クリーン坂東」)に参加し、定期的に清掃活動を行っています。

このほか、沼津市の狩野川水系の水質保全を促進し、住み良い生活環境を確保することを目的として活動している狩野川水系水質保全協議会に参画し、環境保護活動に取り組んでいます。2025年度は同協議会の60周年記念行事として地域の方々と共に牛臥海岸の清掃活動を行いました。



牛臥海岸の清掃活動

■ 教育支援

当社は、地域の未来を担う学生たちへの教育支援活動として、小学校のニュースレター作成支援および高校・高等専門学校の課外授業への参画を行っています。

[小学校] ・ニュースレター作成支援：
坂東市立神大実小学校、沼津市立原小学校

[高校・高専] ・Futureしずおか[※]：
静岡県立科学技術高等学校、静岡県立沼津工業高等学校の課外授業の支援



静岡県立沼津工業高等学校における課外授業支援

※Futureしずおか：高校生に地域企業で働く、地域で暮らす魅力を発信する、静岡新聞社のプロジェクト

産学官連携活動

■ フードロス削減団体への参画

当社は、触媒によるフードロス削減を目指す「フードロス削減コンソーシアム」に加盟し、製品の提供や実用化に向けた意見交換等の活動を行っています。

同団体により、2026年3月に開催された高校生・高等専門学校生によるフードロス削減アイデアコンテストでは、「デシケーター倉庫での触媒設置条件の検討」をテーマにしたアイデアを発表した苫小牧工業高等専門学校が、企業賞としてエヌ・イー ケムキャット賞を受賞しました。



企業賞を受賞した苫小牧工業高等専門学校チーム

■ 産学連携 グローバルプロジェクトへの参画

当社は、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)に参画し、再生可能エネルギー水素を用いた新しいアンモニア合成システムの研究開発に取り組んでいます。

南アフリカ共和国西部の太陽光由来水素で作られたアンモニアを石炭のグリーン化に利用するプロジェクトで、当社はアンモニア合成に必要な触媒技術の提供を行っています。



プロジェクト関係者による沼津事業所訪問

コーポレートガバナンス／コンプライアンス

エヌ・イー ケムキャットは、ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上を図るため、透明性のある健全なガバナンス体制の構築と内部統制の強化に取り組んでいます。また、コンプライアンスを企業活動における最優先事項として位置付けています。

ガバナンス体制

透明性のある健全な企業経営を行うため、コーポレートガバナンスを構築することが必要です。当社は、株主総会、取締役会、監査役、会計監査人を設置し、適切なコーポレートガバナンスを整備しています。

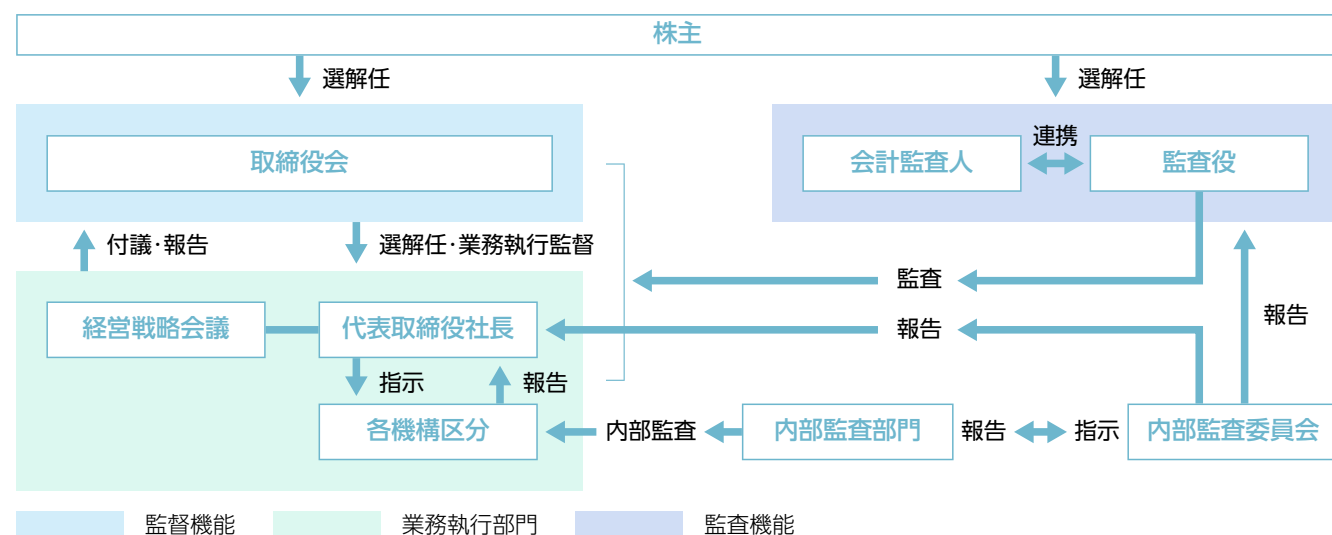
取締役会、監査役の活動状況

会社法および社内規程に基づき、2025年度は、取締役会を7回開催(うち2回は書面開催)し、重要事項の審議を行うとともに、業務執行状況について報告を行いました。

また、監査役は株主総会および取締役会、その他重要な会議に出席し、決議・報告が法令・定款・社内規程に則って実施されているか、意思決定において適切な経営判断がなされているかを監視・検証しました。

取締役人数	6人
監査役人数	3人
取締役会 開催回数	7回
監査役連絡会 開催回数	5回

コーポレートガバナンス体制図



内部統制

当社は、会社法に定められた業務の適正を確保するために必要な体制整備の一環として「内部統制基本方針」を策定しています。これに基づき、業務プロセス、リスク管理、コンプライアンスの観点から適切な業務統制を行うための体制を構築しています。

また、業務プロセス、コンプライアンスについては内部監査を実施しています。内部監査は、当社の重要な業務プロセスの適切性およびコンプライアンスについて、内部監査委員会が体制の整備状況と運用状況を検討・評価しています。

内部監査の実施にあたっては、適宜外部機関と連携し、不備の有無や原因を調査し、不備が存在する場合には 이슈ーログが発行され、経営管理部長が改善の実行状況について適時に調査・確認を行い、取りまとめた報告事項を内部監査委員会に報告しています。

コンプライアンス

当社は、求められる社会的責任を果たすとともに、持続的な成長を実現するため、コンプライアンスは確実に取り組むべきものと考えています。

この考えのもと、当社では企業行動指針および役員・社員の行動基準を定め、会社としてコンプライアンスを徹底する姿勢を示すとともに、当社の社員として遵守すべき項目を明確にし、日々の業務で実践することを求めています。

また、競争法規制、輸出規制、腐敗防止などの重点取組事項に関しては、個別の規程やガイドラインを策定のうえ、社内体制を整備し遵守意識の向上を図っています。

2025年度は重大なコンプライアンス違反はありませんでした。発生防止に向け、引き続き社内への事案周知や啓発活動に取り組めます。

■ 内部通報制度

当社は、法令違反に関する情報を迅速に収集し、早期に対応するため、内部通報制度を整備しています。通報があった場合には、速やかに調査を実施し、通報内容、法令違反行為等に該当するか否かの判断結果および法令違反行為等が認められた場合はとるべき措置について、代表取締役および常勤監査役へ報告されます。

2025年度は内部通報はありませんでした。制度が確実に活用されるよう、引き続きコンプライアンスの重要性と併せて、内部通報窓口の役割や利用方法を周知し、利用促進を図ります。

〔社内通報窓口〕 経営管理部長
〔社外通報窓口〕 外部法律事務所

■ 社内教育

2025年度は、輸出管理・腐敗防止に関するコンプライアンス教育を実施しました。また、「コンプライアンス通信」を定期的に発行し、コンプライアンスの重要性やハラスメント、競争法、内部通報制度等について啓発活動を実施しました。

■ 公正な取引

当社は、公正かつ透明な事業運営を推進するため、競争法遵守への取り組みとして、競争法遵守規程及び競争法遵守

ガイドラインを定め、競合他社との接触ルールや事前届出制度を運用しています。

また、腐敗防止への取り組みとして接待・交際費等に関するガイドラインを定め、公務員をはじめとする関係者への不適切な利益供与を禁止し贈収賄や不正な取引慣行を防止するための体制を整備しています。

企業行動指針

事業活動の基本姿勢

社会課題の解決に向け、長期的な視点の下で積極的な研究開発を行い、安全かつ品質の高い製品を安定的に供給する体制を構築し、既存の事業を発展させるとともに新たな事業を創出します。

環境への取り組み

地球環境の保全を重要な使命と位置づけ、環境問題の解決に寄与する製品を提供するとともに、企業活動全般を通じて環境負荷低減に取り組めます。

安全の徹底

“安全は全てに優先する”ことを、全社にわたり徹底します。安全確保のために経営資源を投入し、企業活動にかかわる全ての事業従事者に教育を徹底することにより、事故や災害が発生しない環境を整備します。

品質の向上

お客様に満足いただける品質を提供し、信頼を得るために、全社を挙げて品質管理体制を構築し、継続的な品質改善活動に取り組めます。

ステークホルダーとの関係

私たちを取り巻くすべてのステークホルダーとの対話を重視し、説明責任を果たすとともに適切な情報開示を行い、社会の一員として信頼されることを目指します。

コンプライアンス・内部統制

法令遵守を徹底し、適切な社内教育を実施し、違法・違反行為に厳正な態度で臨むとともに、事業活動上のリスク管理を重視した内部統制システムを構築します。

活力ある職場環境

社員の人権を尊重するとともに、開かれた意見交換と前向きな挑戦を促し、社員の個性、多様な人材の能力が発揮される明るい職場環境をつくります。

コンプライアンス／リスクマネジメント

エヌ・イー ケムキャットは、多様化・複雑化するリスクに適切・迅速に対応できるよう、経営トップによる統括のもと、リスクマネジメントを推進しています。

人権方針

当社は、人権方針を定め、「世界人権宣言」をはじめとする国際規範を尊重するとともに、職場におけるあらゆる差別を禁止しています。また、関係先と協力し、間接的にも人権侵害行為に加担しないことを明記しています。

人権方針

1. 世界人権宣言をはじめとする国際規範を尊重するとともに、関係法令を遵守し、人権尊重の取り組みを推進します。
2. 職場における差別、嫌がらせ行為等の人権侵害行為を容認せず、社員の多様性を尊重し、活力ある職場環境を醸成します。
3. サプライチェーンを含む関係先に対し人権尊重の取り組みを働きかけ、人権侵害行為に加担しません。
4. 企業活動に伴う人権に対する負の影響を特定し、これらを回避・低減するよう努め、問題が発生した場合には適切に対応します。
5. 本方針が社内に浸透するよう、役員および社員に対して啓発活動を行います。

ハラスメントの防止

当社では、いかなる理由があろうと職場における差別、嫌がらせ行為等のハラスメントを含む人権侵害行為は一切容認しません。

2025年度は、懲戒につながるハラスメント事案が1件発生しました。

当社では、職場におけるハラスメントを防止するため、研修の実施に加え、社内外に相談・通報窓口を設置し、相談受付から対応までの体制を整え、社内周知に努めています。

リスクマネジメント

当社では、経営におけるリスクを特定しその対応を強化することが、企業責任を果たすのみならず、当社の持続的な成長につながると捉え、リスクマネジメント体制の推進に努めています。

リスク管理方針では、精度の高い危機管理体制の構築を行うとともに、有事には人命尊重を第一として速やかな復旧を目指すことを定めています。

リスク管理方針

1. 会社で働く人の安全及び会社の経営資源の保全を図る。
2. リスク管理を通じて、リスク対応能力の継続向上を図る。
3. リスク感性の醸成とリスク情報の共有化を行う。
4. 緊急事態発生時には、人命の尊重を第一に捉え、速やかな対応と復旧を図る。
5. 精度の高い危機管理体制の構築により、有事には自社の素早い復旧のみならず、社会貢献を果たすことも目指し、企業イメージの向上を図る。

リスクマネジメント体制

当社は、リスクマネジメントを統括する組織として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。

リスク管理委員会では、経営における様々なリスクの把握と評価、その対策を講じるとともに、防災に関する教育・訓練の計画と実行を担っています。

危機発生時には、人命・身体の安全確保、当社およびステークホルダーの損失拡大の防止・最小化、重要事業・重要業務の早期復旧等が実行可能な体制を確保しています。

また、事業継続に影響を及ぼす重大な危機が発生した場合には、事業継続計画(BCP)に従い危機対策本部を設置し、全社的な対応を行います。

事業継続マネジメント(BCM)

当社では、地震・風水害・感染症を想定対象とした事業継続計画(BCP)を策定しています。

また、危機発生時の対応力の向上を図るため、BCP訓練を実施する等、PDCAサイクルを通じて、危機管理体制および対応策の改善活動を行っています。

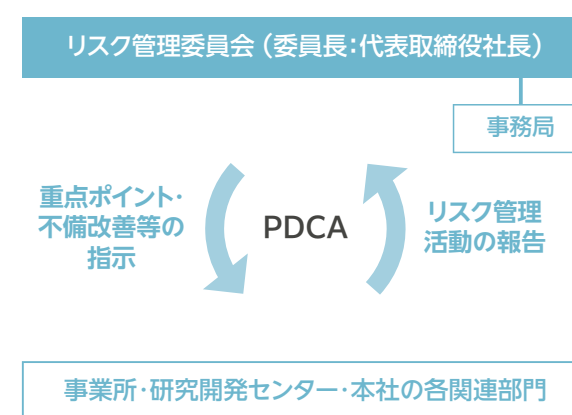
防災教育・訓練

BCMの一環として、全社員を対象とした各種教育や訓練を実施しています。毎年1回、全社員に対し、防災に関する平時の取り組みや有事の行動手順等の教育・訓練を行っています。

安否確認訓練	安否確認／応答システムを利用した全従業員の応答訓練	年2回
総合防災訓練 (沼津・つくば)	大規模地震および火災・薬液漏洩・負傷者等を想定した避難・点呼・通報・消火・点検等の訓練(沼津事業所は津波も想定)	勤務形態ごとに 各1回／年
自衛消防訓練 (本社)	火災を想定した避難・消火・通報訓練	年2回
BCP教育・訓練	被災時の重要業務継続および早期復旧のための社内の情報連携、対応判断、対応手順等の教育・訓練	年1回

■ リスクマネジメント体制

[平常時]



情報セキュリティ

当社では、保有する各種秘密情報・個人情報等の情報資産の保護を目的として、「秘密情報取扱規程」「個人情報保護規程」「情報セキュリティ規程」等を制定しています。

秘密情報取扱規程では、情報の性質に応じて秘密区分を設定し、さらに具体的運用を定めた秘密情報取扱ガイドラインにより、秘密区分に応じた情報管理を行っています。

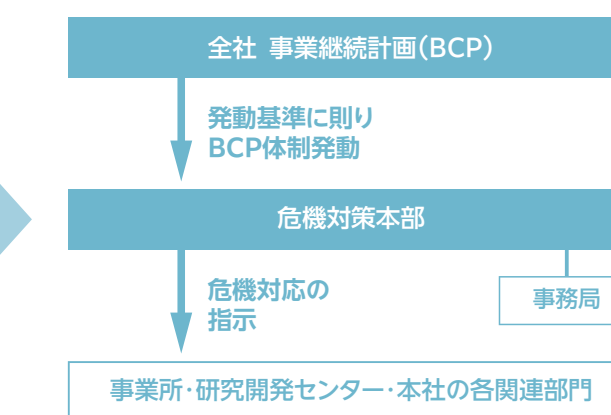
また、情報セキュリティ規程に基づき、情報セキュリティ管理総責任者(経営企画部担当役員)および実行統括者(経営企画部長)を任命しています。

情報セキュリティ管理総責任者および実行統括者は、大規模災害、コンピューターウイルス感染、サイバー攻撃、情報漏洩等の情報セキュリティリスクを特定し、会社の情報資産を各種脅威から適切に保護し、管理するための施策を推進するとともに、情報セキュリティの強化に継続的に取り組んでいます。

情報セキュリティリスクが顕在化し、当社の情報セキュリティの維持が困難になり、それにより業務に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、実行統括者は、情報セキュリティ管理総責任者に報告のうえ、情報セキュリティ緊急事態対応委員会を招集し、被害の最小化と速やかな収束等のために適切な対応を行います。

また、セキュリティレベルの維持・向上のため、役員および従業員に対して、情報セキュリティに関する基準・ルール等の周知、教育、指導等を行っています。

[危機発生時]



ESGデータ集

環境関連データ

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー・GHG	エネルギー利用量（原油換算）	kl	17,175	15,112 ^{※1}	14,151 ^{※1}	13,710 ^{※1}
	購入電力	kWh	34,774,000	33,094,470	32,398,000	31,894,000
	ガソリン	kl	1,100	1,009	859	705
	軽油	kl	113	144	164	149
	液化天然ガス(LNG)	ton	2,909	2,877	2,651	2,689
	都市ガス	千m ³	2,922	2,374	1,961	1,759
	GHG 排出量	ton	32,925	30,621 ^{※1}	27,862 ^{※1}	27,610 ^{※1}
	GHG 排出原単位(2013年度を1とした場合の指数)		0.639	0.621	0.617	0.535
水	水利用量（合計）	千m ³	661	728	805	664
	上水道水	千m ³	14	25	30	33
	地下水	千m ³	632	689	762	616
	工業用水	千m ³	16	14	13	14
	工業排水量	千m ³	788	741	777	721
廃棄物	産業廃棄物量（一般・特管）	ton	606	400	528	508
	産業廃棄物の再資源化量	ton	570	395	527	506
	リサイクル率	%	94.1	98.8	99.7	99.7
化学物質	PRTR法対象物質排出量（環境への移動量）	kg	2,581	1,474	1,576	1,560
大気排出	NOx 排出量（つくば事業所）	ton	4.99	5.92	8.17	8.67
	SOx 排出量	ton	0	0	0	0
その他	重大環境事故件数	件	0	0	0	0

※1 2023年度より省エネ法改正に伴い算出方法変更

社会関連データ

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
雇用	従業員数（正社員）	人	671	653	674	649
	男性	人	597	579	597	574
	女性	人	74	74	77	75
	新規採用者数	人	29	27	60	17
	新卒	人	8	8	3	12
	中途	人	21	19	57	5
	新卒採用に占める女性の割合	%	12.5	37.5	0.0	0.0
	平均勤続年数（男性）	年	16.8	16.3	15.5	16.6
	平均勤続年数（女性）	年	14.6	14.2	14.4	15.6
	平均年齢	歳	43.0	43.0	42.5	42.9
	年齢別人数（20代以下）	人	95	83	91	86
	30代	人	175	174	191	183
	40代	人	169	172	168	156
	50代	人	191	193	190	177
	60代以上	人	41	31	34	47
	有給休暇取得率 ^{※2}	%	72.8	79.0	79.5	81.5
	月平均残業時間	時間	20.3	20.1	20.4	20.5
	管理職に占める女性比率	%	4.9	5.0	3.0	3.1
	障がい者雇用率	%	2.6	2.6	2.5	2.8
	60歳以上の雇用者数	人	69	71	69	79
育児・介護・看護	育児休業取得者数	人	9	17	19	17
	育児休業取得率（男性）	%	57.1	70.0	77.8	94.4
	育児休業取得率（女性）	%	100	100	100	-
	育児休業後復職率 ^{※3}	%	100	100	100	100
	家族サポート休暇利用者数	人	-	-	-	9
労働安全衛生・健康	休業災害発生件数	件	2	0	0	0
	不休災害発生件数	件	0	0	1	2
	死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
	ストレスチェック受検率	%	98.6	98.0	98.3	96.6
	度数率		1.36	0.00	0.00	0.00
	強度率		0.06	0.00	0.00	0.00

※2 集計期間1月～12月 ※3 復職率：同年度に復職した人数÷同年度に復職予定だった人数×100

ガバナンス関連データ

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役・監査役	取締役人数	人	6	6	6	6
	監査役人数	人	3	3	3	3
	取締役会 開催回数	回	8	7	9	7
	監査役連絡会 開催回数	回	7	6	6	5

会社情報

社 名	エヌ・イー ケムキャット株式会社	設 立	1964年(昭和39年)4月9日
資本金	34億2,350万円	代表者	代表取締役社長 アクセル・ピルグリム